

#### 4 国民健康保険事業特別会計

歳入の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	元年度		30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
国民健康保険税	3,545,929,750	20.8	3,649,864,704	21.0
一部負担金	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	1,500	0.0	1,000	0.0
国庫支出金	2,340,000	0.0	1,011,000	0.0
都支出金	11,245,337,312	65.8	11,064,954,908	63.7
財産収入	67,984	0.0	41,223	0.0
繰入金	2,060,000,000	12.1	2,180,000,000	12.6
繰越金	159,593,963	0.9	362,148,522	2.1
諸収入	73,188,885	0.4	106,806,111	0.6
合 計	17,086,459,394	100.0	17,364,827,468	100.0

歳出の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	元年度					30年度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
総務費	232,022,000	209,793,687	22,228,313	90.4	1.3	190,798,791	1.1
保険給付費	11,200,000,000	11,001,597,637	198,402,363	98.2	64.8	10,825,187,306	62.9
国民健康保険 事業費納付金	5,385,539,000	5,385,536,812	2,188	100.0	31.7	5,575,494,089	32.4
保健事業費	201,926,000	184,665,638	17,260,362	91.5	1.1	186,327,870	1.1
基金積立金	56,510,000	55,851,000	659,000	98.8	0.3	155,912,000	0.9
公債費	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	0.0
諸支出金	137,932,000	136,414,843	1,517,157	98.9	0.8	271,513,449	1.6
予備費	1,809,000	—	1,809,000	—	—	—	—
合 計	17,215,739,000	16,973,859,617	241,879,383	98.6	100.0	17,205,233,505	100.0

(1) 歳 入

第 1 款 国民健康保険税

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,545,929,750	3,649,864,704	△103,934,954	△2.8

目 別 増 減

(単位：円)

目	元年度	30年度	増減額
一般被保険者 国民健康保険税	3,543,133,348	3,630,861,931	△87,728,583
退職被保険者等 国民健康保険税	2,796,402	19,002,773	△16,206,371

内 訳

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増 減 率			
				元年度	30年度	29年度	
合 計	3,545,930	3,649,865	△103,935	△2.8	2.5	△4.1	
現 年 課税分	一般被保険者国保税	3,330,222	3,401,559	△71,338	△2.5	3.2	△4.7
	退職被保険者等国保税	1,958	15,554	△13,595			
滞 納 繰越分	一般被保険者国保税	212,912	229,302	△16,391	△8.2	△5.9	4.2
	退職被保険者等国保税	838	3,449	△2,611			

収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率			
						元年度	30年度	29年度	
合 計	3,394,665	4,170,588	(6,676) 3,545,930	39,061	592,273	85.0	84.3	81.9	
現 年 課税分	一般被保険者国保税	3,223,906	3,562,331	(6,453) 3,330,222	54	238,507	93.5	93.7	93.3
	退職被保険者等国保税	10,518	1,958	(0) 1,958	0	0			
滞 納 繰越分	一般被保険者国保税	159,050	604,182	(223) 212,912	38,957	352,537	35.3	34.0	31.2
	退職被保険者等国保税	1,191	2,116	(0) 838	50	1,228			

(注) ① ( ) 内は還付未済額で内書き

$$\textcircled{2} \text{ 収入率} = \frac{\text{収入済額}}{\text{調 定 額}} \times 100$$

## 理由別年度別不納欠損額の推移

(単位：人・千円)

理 由	元年度		30年度		29年度	
	実人数	税額	実人数	税額	実人数	税額
合 計	457	39,061	638	67,321	735	87,118
所在不明	27	3,096	27	1,238	64	3,373
生活保護	46	4,059	53	5,512	57	3,759
資力欠如	279	29,062	424	53,898	567	77,949
死 亡	5	794	9	3,274	7	749
出 国	100	2,050	125	3,399	40	1,288

※合計欄は延べ人数

## 収入未済額 (単位：千円)

区分	年度	税額	
滞納繰越分	平成 6	176	
	7	494	
	8	0	
	9	252	
	10	202	
	11	536	
	12	681	
	13	175	
	14	9	
	15	119	
	16	0	
	17	154	
	18	673	
	19	894	
	20	1,527	
	21	1,730	
	22	3,033	
	23	5,342	
	24	10,262	
	25	12,109	
	26	17,506	
	27	35,053	
	28	58,094	
	29	79,215	
	30	125,531	
	計	353,765	
	現年課税分	令和元	238,507
	合計		592,273

## 類似団体との収入率比較 (単位：%)

市 名	収 入 率		
	元年度	30年度	29年度
小平市	85.0	84.3	81.9
立川市	83.4	83.2	81.6
府中市	83.6	83.2	82.0
町田市	91.0	88.7	82.8
日野市	87.2	88.2	88.5
西東京市	88.5	86.8	85.4

## 第2款 一部負担金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

## 第3款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,500	1,000	500	50.0

## 第4款 国庫支出金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,340,000	1,011,000	1,329,000	131.5

### 目別増減

(単位：円)

目	元年度	30年度	増減額
災害臨時特例補助金	543,000	1,011,000	△468,000
国保制度関係業務 事業費補助金	1,797,000	—	1,797,000

## 第5款 都支出金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
11,245,337,312	11,064,954,908	180,382,404	1.6

目 別 増 減

(単位：円)

目	元 年 度	3 0 年 度	増 減 額
保険給付費等交付金	11,225,008,261	11,064,954,908	160,053,353
都 補 助 金	20,329,051	0	20,329,051
財政安定化基金交付金	0	0	0

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

保険給付費等交付金

- ・ 保険給付費の増による普通交付金の増…………… 171,694
- ・ 特別調整交付金（市町村分）の減等による特別交付金の減…………… △11,641

都補助金

- ・ 市町村国民健康保険都費補助金の皆増による都補助金（皆増）… 20,329

第 6 款 財 産 収 入

(単位：円・%)

元 年 度 決 算 額	3 0 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
67,984	41,223	26,761	64.9

第 7 款 繰 入 金

(単位：円・%)

元 年 度 決 算 額	3 0 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
2,060,000,000	2,180,000,000	△120,000,000	△5.5

目 別 増 減

(単位：円)

目	元 年 度	3 0 年 度	増 減 額
一 般 会 計 繰 入 金	2,060,000,000	2,180,000,000	△120,000,000
運 営 基 金 繰 入 金	0	0	0

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

一般会計繰入金

・対象事業費の増による職員給与費等繰入金の増	22,447
・対象事業費の減による出産育児一時金繰入金の減	△11,951
・その他一般会計繰入金の減	△129,562

一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度	2 7 年 度
2,060,000	2,180,000	2,450,000	2,550,000	2,700,000

第8款 繰越金

(単位：円・%)

元 年 度 決 算 額	3 0 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
159,593,963	362,148,522	△202,554,559	△55.9

主 な 増 減

(単位：千円)

・前年度繰越金の減	△202,555
-----------	----------

第9款 諸収入

(単位：円・%)

元 年 度 決 算 額	3 0 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
73,188,885	106,806,111	△33,617,226	△31.5

## 目 別 増 減

(単位：円)

目		元 年 度	3 0 年 度	増 減 額
延滞金、 加算金及び 過料	一般被保険者延滞金	49,310,579	49,330,137	△19,558
	退職被保険者等延滞金	6,035	99,581	△93,546
	一般被保険者加算金	2,028	13,171	△11,143
	退職被保険者等加算金	0	0	0
	過 料	0	0	0
市預金 利子	市 預 金 利 子	7,408	8,045	△637
貸付金 元利収入	貸 付 金 返 還 金	0	0	0
雑     入	一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	22,513,920	17,155,418	5,358,502
	退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	0	0	0
	一 般 被 保 険 者 返 納 金	629,728	720,312	△90,584
	退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	0	2,478	△2,478
	雑 入	719,187	443,033	276,154
	療養給付費等交付金	—	39,033,936	△39,033,936

## 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

## 一般被保険者第三者納付金

・ 求償額の増による第三者納付金の増…………… 5,359

## 療養給付費等交付金

・ 国保制度改革に伴う前年度退職被保険者等療養給付費等交付金  
の廃止（皆減）…………… △39,034

## (2) 歳 出

### 第1款 総務費

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
209,793,687	190,798,791	18,994,896	10.0

### 目別増減

(単位：円)

目	元年度	30年度	増減額
一般管理費	185,794,379	169,793,380	16,000,999
運営協議会費	1,134,950	629,228	505,722
連合会負担金	2,344,380	1,584,006	760,374
趣旨普及費	1,295,045	382,143	912,902
賦課徴税費	19,224,933	18,410,034	814,899

### 目別主な増減

(単位：千円)

#### 一般管理費

- ・被保険者証一斉更新等による役務費の増…………… 8,225
- ・システム改修及び被保険者証一斉更新等による委託料の増 …… 9,183

### 第2款 保険給付費

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
11,001,597,637	10,825,187,306	176,410,331	1.6

## 目 別 増 減

(単位：円)

目	元 年 度	3 0 年 度	増 減 額
一 般 被 保 險 者 療 養 給 付 費	9,444,469,653	9,268,638,042	175,831,611
退 職 被 保 險 者 等 療 養 給 付 費	3,177,671	51,295,511	△ 48,117,840
一 般 被 保 險 者 療 養 費	111,499,900	117,371,154	△ 5,871,254
退 職 被 保 險 者 等 療 養 費	83,830	471,307	△ 387,477
審 査 支 払 手 数 料	52,771,876	41,261,121	11,510,755
一 般 被 保 險 者 高 額 療 養 費	1,307,547,839	1,239,759,935	67,787,904
退 職 被 保 險 者 等 高 額 療 養 費	312,464	11,258,873	△ 10,946,409
一 般 被 保 險 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	786,844	516,715	270,129
退 職 被 保 險 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	0	0
一 般 被 保 險 者 移 送 費	0	70,024	△ 70,024
退 職 被 保 險 者 等 移 送 費	0	0	0
出 産 育 児 一 時 金	53,146,904	65,906,890	△ 12,759,986
葬 祭 費	9,850,000	10,550,000	△ 700,000
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	17,950,656	18,087,734	△ 137,078

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

一般被保険者療養給付費	
・ 一人当たり給付費の増による療養給付費の増	175,832
退職被保険者等療養給付費	
・ 退職被保険者数の減による療養給付費の減	△48,118
一般被保険者療養費	
・ 支給件数の減による療養費の減	△5,871
審査支払手数料	
・ 審査支払手数料単価の増による委託料の増	11,511
一般被保険者高額療養費	
・ 一人当たり支給額の増による高額療養費の増	67,788
退職被保険者等高額療養費	
・ 退職被保険者数の減による高額療養費の減	△10,946
出産育児一時金	
・ 支給件数の減による出産育児一時金の減	△12,760

療養給付費と高額療養費の件数、一件・一人当たりの給付費・支給額

(単位：件・円)

療養給付費	元 年 度			3 0 年 度		
	件 数	一件当たり 給付費	一人当たり 給付費	件 数	一件当たり 給付費	一人当たり 給付費
一般被保険者	641,063	14,733	241,788	654,643	14,158	231,635
退職被保険者等	466	6,819	132,403	3,651	14,050	291,452
合 計	641,529	14,727	241,721	658,294	14,158	231,897

(単位：件・円)

高額療養費	元 年 度			3 0 年 度		
	件 数	一件当たり 支給額	一人当たり 支給額	件 数	一件当たり 支給額	一人当たり 支給額
一般被保険者	21,565	60,633	33,475	22,100	56,098	30,983
退職被保険者等	10	31,246	13,019	85	132,457	63,971
合 計	21,575	60,619	33,462	22,185	56,390	31,128

### 第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
5,385,536,812	5,575,494,089	△189,957,277	△3.4

#### 目別増減

(単位：円)

目	元年度	30年度	増減額
一般被保険者医療給付費分	3,717,712,459	3,848,640,735	△130,928,276
退職被保険者等医療給付費分	1,305,063	10,727,577	△9,422,514
一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,224,671,721	1,253,482,083	△28,810,362
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	451,933	3,539,146	△3,087,213
介護納付金分	441,395,636	459,104,548	△17,708,912

#### 目別主な増減

(単位：千円)

##### 一般被保険者医療給付費分

- ・一般被保険者数の減等による納付金の減…………… △130,928

##### 退職被保険者等医療給付費分

- ・退職被保険者数の減による納付金の減…………… △9,423

##### 一般被保険者後期高齢者支援金等分

- ・一般被保険者数の減による納付金の減…………… △28,810

##### 介護納付金分

- ・第2号被保険者数の減による納付金の減…………… △17,709

#### 第4款 保健事業費

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
184,665,638	186,327,870	△1,662,232	△0.9

#### 目別増減

(単位：円)

目	元年度	30年度	増減額
特定健康診査等事業費	151,322,032	157,506,118	△6,184,086
保健事業費	33,343,606	28,821,752	4,521,854

#### 第5款 基金積立金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
55,851,000	155,912,000	△100,061,000	△64.2

#### 目別増減

(単位：円)

目	元年度	30年度	増減額
職員退職手当 基金積立金	5,851,000	5,912,000	△61,000
運営基金積立金	50,000,000	150,000,000	△100,000,000

#### 目別主な増減

(単位：千円)

#### 運営基金積立金

・運営基金積立金の減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ △100,000

## 第6款 公債費

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

## 第7款 諸支出金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
136,414,843	271,513,449	△135,098,606	△49.8

### 目別増減

(単位：円)

目	元年度	30年度	増減額
還付金及び 還付金加算金	38,428,615	21,490,122	16,938,493
償還金	97,986,228	250,023,327	△152,037,099
一般会計繰出金	0	0	0

### 目別主な増減

(単位：千円)

#### 還付金及び還付金加算金

- ・国民健康保険税還付金の増…………… 16,938

#### 償還金

- ・国保制度改革に伴う前年度国庫負担金の精算の廃止等による  
返還金の減…………… △152,037

## 第8款 予備費

(単位：円・件)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減
予 備 費 支 出 額	9,944,000	0	9,944,000
件 数	3	0	3

予備費充当は、保険税還付金である。

## 5 後期高齢者医療特別会計

歳入の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	元年度		30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
後期高齢者医療 保 険 料	2,204,223,000	50.9	2,147,426,019	50.7
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	1,976,000,000	45.6	1,928,000,000	45.6
繰 越 金	26,959,576	0.6	33,369,893	0.8
諸 収 入	127,663,785	2.9	124,126,889	2.9
合 計	4,334,846,361	100.0	4,232,922,801	100.0

歳出の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	元年度					30年度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
総 務 費	10,666,000	10,366,451	299,549	97.2	0.3	21,799,327	0.5
広域連合 納 付 金	4,100,541,000	4,093,969,297	6,571,703	99.8	94.9	3,974,462,376	94.5
保健事業費	135,091,000	126,431,124	8,659,876	93.6	2.9	120,074,522	2.8
葬祭事業費	59,700,000	52,950,000	6,750,000	88.7	1.2	53,500,000	1.3
諸 支 出 金	30,960,000	29,688,900	1,271,100	95.9	0.7	36,127,000	0.9
予 備 費	3,000,000	—	3,000,000	—	—	—	—
合 計	4,339,958,000	4,313,405,772	26,552,228	99.4	100.0	4,205,963,225	100.0

(1) 歳 入

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,204,223,000	2,147,426,019	56,796,981	2.6

目 別 増 減

(単位：円)

目	元年度	30年度	増減額
特別徴収保険料	997,026,000	951,010,900	46,015,100
普通徴収保険料	1,207,197,000	1,196,415,119	10,781,881

収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	収入率		
						元年度	30年度	29年度
合 計	2,201,781	2,223,424	(4,054) 2,204,223	4,109	19,147	99.0	98.9	98.8
現年度分	特別徴収保険料	978,216	(3,038) 997,026	0	0	100.0	100.0	100.0
	普通徴収保険料	1,218,596	(978) 1,200,122	0	11,578	99.0	99.1	98.9
滞納繰越分	普通徴収保険料	4,969	(39) 7,075	4,109	7,568	37.6	38.0	27.5

(注) ① ( ) 内は還付未済額で内書き

$$\textcircled{2} \text{ 収入率} = \frac{\text{収入済額(還付未済額を除く)}}{\text{調定額}} \times 100$$

第2款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

### 第3款 繰入金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,976,000,000	1,928,000,000	48,000,000	2.5

#### 主 な 増 減

(単位：千円)

- ・療養給付費負担金の増による療養給付費繰入金の増…………… 30,470
- ・保険基盤安定負担金の増による保険基盤安定繰入金の増…………… 7,913
- ・保険料軽減措置負担金の増による保険料軽減措置繰入金の増…… 7,496

### 第4款 繰越金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
26,959,576	33,369,893	△6,410,317	△19.2

#### 主 な 増 減

(単位：千円)

- ・前年度繰越金の減…………… △6,410

### 第5款 諸収入

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
127,663,785	124,126,889	3,536,896	2.8

## 目 別 増 減

(単位：円)

目		元 年 度	3 0 年 度	増 減 額
延滞金	延 滞 金	333,000	278,800	54,200
還償 付還 加金 算及 金び	保 險 料 還 付 金	510,400	1,356,600	△846,200
	還 付 加 算 金	15,800	41,900	△26,100
	償 還 金	578,019	332,271	245,748
市預 子金	市 預 金 利 子	2,245	1,796	449
業受 収託 入事	受 託 事 業 収 入	124,847,760	120,051,210	4,796,550
雑  入	滞 納 処 分 費	0	0	0
	雑 入	1,376,561	2,064,312	△687,751

(2) 歳 出

第1款 総務費

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
10,366,451	21,799,327	△11,432,876	△52.4

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・被保険者証一斉更新未実施による役務費の減…………… △7,307

第2款 広域連合納付金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
4,093,969,297	3,974,462,376	119,506,921	3.0

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・被保険者数の増による広域連合納付金の増…………… 119,507

第3款 保健事業費

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
126,431,124	120,074,522	6,356,602	5.3

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・受診者数の増による健康診断等委託料の増…………… 6,141

#### 第4款 葬祭事業費

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
52,950,000	53,500,000	△550,000	△1.0

#### 第5款 諸支出金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
29,688,900	36,127,000	△6,438,100	△17.8

#### 目別増減

(単位：円)

目	元年度	30年度	増減額
償還金及び還付金	2,729,900	2,758,000	△28,100
一般会計繰出金	26,959,000	33,369,000	△6,410,000

#### 主な増減

(単位：千円)

・繰越金の確定による一般会計繰出金の減…………… △6,140

#### 第6款 予備費

(単位：円・件)

区分	元年度	30年度	対前年度増減
予備費支出額	0	0	0
件数	0	0	0

## 6 介護保険事業特別会計

歳入の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	元年度		30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
保 険 料	2,858,759,090	20.9	2,889,479,200	22.4
使用料及び手数料	2,000	0.0	1,500	0.0
国 庫 支 出 金	3,074,325,555	22.5	2,938,105,035	22.8
支 払 基 金 交 付 金	3,415,148,012	24.9	3,246,858,148	25.2
都 支 出 金	1,923,781,108	14.1	1,787,845,112	13.8
財 産 収 入	393,780	0.0	407,230	0.0
寄 附 金	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	2,169,348,000	15.8	1,904,000,000	14.7
繰 越 金	242,234,926	1.8	138,234,189	1.1
諸 収 入	887,908	0.0	2,807,155	0.0
合 計	13,684,880,379	100.0	12,907,737,569	100.0

歳出の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	元年度					30年度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
総 務 費	298,916,000	281,096,031	17,819,969	94.0	2.1	287,000,026	2.3
保険給付費	12,307,097,000	12,136,194,457	170,902,543	98.6	90.1	11,426,119,985	90.2
地 域 支 援 事 業 費	922,146,000	774,530,089	147,615,911	84.0	5.8	768,796,965	6.1
基金積立金	109,010,000	108,104,013	905,987	99.2	0.8	118,124,865	0.9
公 債 費	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	165,625,000	163,416,511	2,208,489	98.7	1.2	65,460,802	0.5
予 備 費	4,770,000	—	4,770,000	—	—	—	—
合 計	13,807,565,000	13,463,341,101	344,223,899	97.5	100.0	12,665,502,643	100.0

## (1) 歳 入

### 第1款 保険料

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,858,759,090	2,889,479,200	△30,720,110	△1.1

### 収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						元年度	30年度	29年度
合 計	2,808,801	2,935,364	(4,508) 2,858,759	25,851	55,262	97.2	97.0	96.8
現年度分	特別徴収保険料	2,485,814	(3,906) 2,562,687	0	0	100.0	100.0	100.0
	普通徴収保険料	313,406	(590) 314,320	0	28,102	91.1	90.2	88.7
滞繰納分	普通徴収保険料	9,581	(13) 9,264	25,851	27,160	14.9	13.2	12.8

(注) ① ( ) 内は還付未済額で内書き

$$\textcircled{2} \text{ 収入率} = \frac{\text{収入済額(還付未済額を除く)}}{\text{調定額}} \times 100$$

### 第2款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,000	1,500	500	33.3

### 第3款 国庫支出金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,074,325,555	2,938,105,035	136,220,520	4.6

## 目 別 増 減

(単位：円)

目		元 年 度	3 0 年 度	増 減 額
負担金	介護給付費負担金	2,194,265,000	2,143,455,010	50,809,990
補助金	調整交付金	587,738,000	526,316,000	61,422,000
	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	143,848,600	121,533,800	22,314,800
	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	122,846,955	122,501,225	345,730
	保険者機能強化推進交付金	25,586,000	24,284,000	1,302,000
	介護保険災害臨時特例補助金	41,000	15,000	26,000

## 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

## 介護給付費負担金

・介護給付費の増による負担金の増…………… 50,810

## 調整交付金

・介護給付費の増による交付金の増…………… 61,422

## 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)

・介護予防・日常生活支援総合事業費の増による  
交付金の増…………… 22,315

## 第 4 款 支払基金交付金

(単位：円・%)

元 年 度 決 算 額	3 0 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
3,415,148,012	3,246,858,148	168,289,864	5.2

## 目 別 増 減

(単位：円)

目	元 年 度	3 0 年 度	増 減 額
介護給付費交付金	3,268,684,012	3,086,150,148	182,533,864
地域支援事業支援交付金	146,464,000	160,708,000	△14,244,000

## 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

## 介護給付費交付金

・介護給付費の増による支払基金交付金の増…………… 184,317

## 地域支援事業支援交付金

・介護予防・日常生活支援総合事業費の減少見込による  
支払基金交付金の減…………… △14,244

## 第 5 款 都支出金

(単位：円・%)

元 年 度 決 算 額	3 0 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
1,923,781,108	1,787,845,112	135,935,996	7.6

## 目 別 増 減

(単位：円)

目	元 年 度	3 0 年 度	増 減 額	
負担金 介護給付費負担金	1,786,974,756	1,665,524,000	121,450,756	
基財 政支 出安 定化 交付金	0	0	0	
補助 金	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	75,382,875	61,070,500	14,312,375
	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	61,423,477	61,250,612	172,865

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

介護給付費負担金

- ・介護給付費の増による負担金の増…………… 109,215
- ・介護給付費交付金の前年度分に係る追加交付金（皆増） …… 12,236

地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)

- ・介護予防・日常生活支援総合事業費の増による  
交付金の増…………… 14,312

第6款 財産収入

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
393,780	407,230	△13,450	△3.3

第7款 寄附金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

第8款 繰入金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,169,348,000	1,904,000,000	265,348,000	13.9

## 目 別 増 減

(単位：円)

目		元 年 度	3 0 年 度	増 減 額
一 般 会 計 繰 入 金	介護給付費繰入金	1,516,900,000	1,428,300,000	88,600,000
	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	59,000,000	57,400,000	1,600,000
	地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	58,900,000	60,100,000	△1,200,000
	低所得者保険料軽減 繰入金	93,300,000	25,600,000	67,700,000
	その他一般会計繰入金	287,900,000	294,600,000	△6,700,000
繰基 入金 金	介護給付費等準備基金 繰入金	153,348,000	38,000,000	115,348,000

## 目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

## 介護給付費繰入金

・介護給付費の増による繰入金の増…………… 88,600

## 低所得者保険料軽減繰入金

・介護保険料軽減対象の拡大に伴う繰入金の増…………… 67,700

## 介護給付費等準備基金繰入金

・介護保険料収入の不足見込に伴う基金繰入金の増…………… 115,348

## 第9款 繰越金

(単位：円・%)

元 年 度 決 算 額	3 0 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
242,234,926	138,234,189	104,000,737	75.2

## 主 な 増 減

(単位：千円)

・前年度繰越金の増…………… 104,001

第10款 諸 收 入

(單位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
887,908	2,807,155	△1,919,247	△68.4

目 別 増 減

(單位：円)

目		元 年 度	3 0 年 度	増 減 額
延滞金、 及び過 加算	第1号被保険者延滞金	275,710	110,500	165,210
	加 算 金	0	0	0
市預金 利子	市 預 金 利 子	7,523	6,966	557
雑 入	第 三 者 納 付 金	289,260	1,932,318	△1,643,058
	返 納 金	57,502	0	57,502
	雑 入	257,913	757,371	△499,458

(2) 歳 出

第1款 総務費

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
281,096,031	287,000,026	△5,903,995	△2.1

目別増減

(単位：円)

目	元年度	30年度	増減額
一般管理費	176,529,481	175,497,041	1,032,440
賦課徴収費	7,911,623	7,350,596	561,027
介護認定審査会費	21,794,590	22,402,340	△607,750
認定調査等費	72,556,633	79,246,233	△6,689,600
趣旨普及費	2,303,704	2,503,816	△200,112

第2款 保険給付費

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
12,136,194,457	11,426,119,985	710,074,472	6.2

## 目 別 増 減

(単位：円)

目	元 年 度	3 0 年 度	増 減 額
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	5,437,468,921	5,064,714,446	372,754,475
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,406,301,331	1,395,248,369	11,052,962
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	3,584,589,326	3,393,298,604	191,290,722
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	15,957,789	14,948,631	1,009,158
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	29,962,521	28,143,952	1,818,569
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	601,805,043	572,089,449	29,715,594
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	260,844,287	234,884,785	25,959,502
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	9,602,742	12,192,587	△2,589,845
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	3,838,734	5,801,838	△1,963,104
介 護 予 防 住 宅 改 修 費	25,854,128	22,518,356	3,335,772
介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	53,180,381	48,718,135	4,462,246
審 査 支 払 手 数 料	13,308,340	12,338,580	969,760
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	346,643,068	294,206,421	52,436,647
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	453,396	332,044	121,352
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	48,384,703	33,999,175	14,385,528
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	451,169	568,693	△ 117,524
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	297,486,978	292,072,265	5,414,713
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	61,600	43,655	17,945

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

居宅介護サービス給付費	
・要介護認定者数の増による居宅介護サービス費の増 .....	372,754
地域密着型介護サービス給付費	
・要介護認定者数の増による地域密着型介護サービス費の増 .....	11,053
施設介護サービス給付費	
・要介護認定者数の増による施設介護サービス費の増 .....	191,291
居宅介護サービス計画給付費	
・要介護認定者数の増による居宅介護サービス計画費の増 .....	29,716
介護予防サービス給付費	
・要支援認定者数の増による介護予防サービス費の増 .....	25,960
高額介護サービス費	
・高額介護サービス費対象者数の増による高額介護サービス費の増	52,437
高額医療合算介護サービス費	
・高額医療合算介護サービス費対象者数の増による 高額医療合算介護サービス費の増.....	14,386
特定入所者介護サービス費	
・特定入所者介護サービス費対象者数の増による 特定入所者介護サービス費の増.....	5,415

第3款 地域支援事業費

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
774,530,089	768,796,965	5,733,124	0.7

目 別 増 減

(単位：円)

目	元 年 度	3 0 年 度	増 減 額
介護予防・生活支援サービス事業費	421,553,823	412,348,661	9,205,162
一般介護予防事業費	47,193,985	44,307,062	2,886,923
審査支払手数料	1,171,819	1,113,180	58,639
包括的支援事業費	297,249,296	303,709,952	△6,460,656
任意事業費	7,361,166	7,318,110	43,056

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

介護予防・生活支援サービス事業費

- ・サービス利用者の増による通所型サービス事業の負担金の増 …… 11,024

包括的支援事業費

- ・職員の育児休業取得に伴う人件費の減 …… △6,107

第 4 款 基金積立金

(単位：円・%)

元 年 度 決 算 額	3 0 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
108,104,013	118,124,865	△10,020,852	△8.5

目 別 増 減

(単位：円)

目	元 年 度	3 0 年 度	増 減 額
介護給付費等準備基金積立金	101,681,013	110,883,865	△9,202,852
職員退職手当基金積立金	6,423,000	7,241,000	△818,000

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

介護給付費等準備基金積立金

・前年度保険料余剰分の減による積立金の減…………… △9,203

第5款 公債費

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

第6款 諸支出金

(単位：円・%)

元年度決算額	30年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
163,416,511	65,460,802	97,955,709	149.6

目 別 増 減

(単位：円)

目	元年度	30年度	増減額
第1号被保険者 保険料還付金	2,136,400	3,541,100	△1,404,700
償 還 金	159,894,649	60,444,855	99,449,794
第1号被保険者 還付加算金	0	0	0
一般会計繰出金	1,385,462	1,474,847	△89,385

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

償還金

・償還金の増…………… 99,450

## 第7款 予備費

(単位：円・件)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	対前年度増減
予 備 費 支 出 額	230,000	1,768,000	△1,538,000
件 数	1	5	△4

予備費充当は、介護給付費等準備基金積立金である。

## 7 財産に関する調書

財産に関する調書については、次のとおりである。

※下水道事業に係る財産については、令和元年度に同事業に地方公営企業法が適用されたことに伴い、元年度末現在高において減となっている。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

○土地

(単位：㎡)

区 分	元年度末現在高		30年度末現在高		29年度末現在高	
	面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減
行政財産	924,571.16	△12,573.35	937,144.51	1,466.77	935,677.74	2,328.08
普通財産	32,119.06	158.05	31,961.01	74.39	31,886.62	3,658.52
合 計	956,690.22	△12,415.30	969,105.52	1,541.16	967,564.36	5,986.60

○建 物

(単位：㎡)

区 分		元年度末現在高		30年度末現在高		29年度末現在高	
		面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減
行政財産	木 造	1,430.75	0.00	1,430.75	0.00	1,430.75	0.00
	非木造	309,227.69	△3,482.53	312,710.22	6,716.78	305,993.44	△858.97
普通財産	木 造	0.00	△230.95	230.95	0.00	230.95	0.00
	非木造	0.00	0.00	0.00	△931.96	931.96	931.96
合 計		310,658.44	△3,713.48	314,371.92	5,784.82	308,587.10	72.99

#### 財 産 別 主 な 増 減

(単位：㎡)

#### 行 政 財 産

##### 土 地

- ・小川町二丁目市民広場（買入れ）…………… 796.12
- ・上水新町一丁目特別緑地保全地区（買入れ）…………… 264.29
- ・塵芥集積所（用途廃止）…………… △476.72
- ・下水道用地等（会計区分変更）…………… △13,163.74

##### 建 物（非木造）

- ・旧リサイクルセンター（取壊し）…………… △1,948.81
- ・公共下水道管理センター（会計区分変更）…………… △1,533.72

普通財産 (単位：㎡)

土地

- ・旧用水路（売払い）…………… △308.89
- ・旧ごみ集積所（売払い）…………… △476.86

建物（木造）

- ・上水南町二丁目普通財産（寄附物件）（取壊し）…………… △230.95

イ 物 権

物権は、下水管理設に係る地上権である。

(単位：㎡)

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	対前年度増減
地上権	0.00	1,202.17	△1,202.17

ウ 有価証券

東京フットボールクラブ株式会社の新株引受けに係る株券（20株）である。

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	30年度末現在高	対前年度増減
株 券	1,000,000	1,000,000	0

エ 出資による権利

決算年度末現在高は7団体で、5億2,601万9千円となっている。

(単位：円)

区 分		元年度末 現 在 高	30年度末 現 在 高	対前年度 増 減
出 資 金	小平市土地開発公社	5,000,000	5,000,000	0
	東京都農業信用基金協会	340,000	340,000	0
	地方公共団体金融機構	7,300,000	7,300,000	0
出 捐 金	公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	5,000,000	0
	公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,115,000	2,115,000	0
	公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	6,264,000	6,264,000	0
	公益財団法人 小平市文化振興財団	500,000,000	500,000,000	0
合 計		526,019,000	526,019,000	0

## (2) 物 品

物品（取得価格 100 万円以上の重要物品）は、当年度中 34 点の増加と 30 点の減少で、決算年度末現在高は 885 点となっている。

（単位：点）

区 分	元年度末現在高	30 年度末現在高	対前年度増減
物 品	885	881	4

## (3) 債 権

債権は、令和元年度課税の市民税特別徴収に係る令和 2 年 4 月・5 月分である。

（単位：円）

区 分	元年度末現在高	30 年度末現在高	対前年度増減
市民税	1,687,863,000	1,646,708,680	41,154,320

#### (4) 基金

基金は、決算年度末現在、積立基金16基金及び定額運用基金1基金の17基金である。当年度中は23億8,237万8千円を積み立て、20億1,624万2千円を取り崩したため、実質3億6,613万6千円の増となる。なお、下水道事業基金は、令和元年度に下水道事業に地方公営企業法が適用されたことに伴い、元年度末現在高を「0」としているため、基金総額は9億9,110万円減少し、127億4,269万7千円となっている。

(単位：円)

区 分		元年度末現在高	30年度末現在高	対前年度増減
積立基金	財政調整基金	2,901,410,000	3,017,362,000	△115,952,000
	公共施設整備基金	2,059,108,000	2,219,413,000	△160,305,000
	職員退職手当基金	650,209,000	766,744,000	△116,535,000
	育英基金	37,243,000	36,647,000	596,000
	健康福祉基金	60,438,000	67,398,000	△6,960,000
	職員研修基金	32,792,000	33,046,000	△254,000
	文化振興基金	22,350,000	25,415,000	△3,065,000
	緑化基金	88,450,000	94,598,000	△6,148,000
	国際平和友好交流基金	104,294,000	107,224,000	△2,930,000
	ごみ減量・リサイクル推進基金	346,859,000	393,089,000	△46,230,000
	都市計画事業基金	4,743,740,000	3,920,961,000	822,779,000
	減債基金	4,801,000	4,800,000	1,000
	東京オリンピック・パラリンピック子ども夢・未来基金	52,808,000	50,002,000	2,806,000
	森林環境譲与税基金	0	—	0
	国民健康保険事業運営基金	401,577,000	351,577,000	50,000,000
	介護給付費等準備基金	1,136,617,610	1,188,284,597	△51,666,987
	下水道事業基金	0	1,357,236,000	△1,357,236,000
小 計	12,642,696,610	13,633,796,597	△991,099,987	
定額運用基金	土地開発基金	100,000,000	100,000,000	0
	小 計	100,000,000	100,000,000	0
合 計		12,742,696,610	13,733,796,597	△991,099,987

## 8 基金の運用状況

定額運用基金の運用状況については、次のとおりである。

### 土地開発基金

決算年度末現在高は 1 億円となっており、その内訳は、現金（預金）が 6,995 万 8 千円、土地（市道 B-157 号線用地：面積 146.69 m<sup>2</sup>）が 3,004 万 2 千円である。  
土地開発公社貸付金は、4,800 万円の皆減となっている。

（単位：円）

区 分	元年度末現在高	30 年度末現在高	対前年度増減
現 金	69,957,888	21,957,888	48,000,000
土 地	30,042,112	30,042,112	0
土地開発公社貸付金	0	48,000,000	△48,000,000
合 計	100,000,000	100,000,000	0

## 9 決算の分析

この分析は、各市の状況を比較するために総務省の地方財政状況調査（決算統計）を使用した。普通会計によっているため、歳入歳出の額、財源の区分、性質別の分類等は、一般会計と異なる場合がある。比較対象とした市は、市町村類型Ⅳ－3の団体である。

(注) 市町村類型Ⅳ－3とは、国勢調査において

- ・人口 150,000人以上……………Ⅳ
- ・Ⅱ次・Ⅲ次産業就業者90%以上でなおかつ  
Ⅲ次産業就業者65%以上……………3

(注) 数値については令和2年8月7日現在

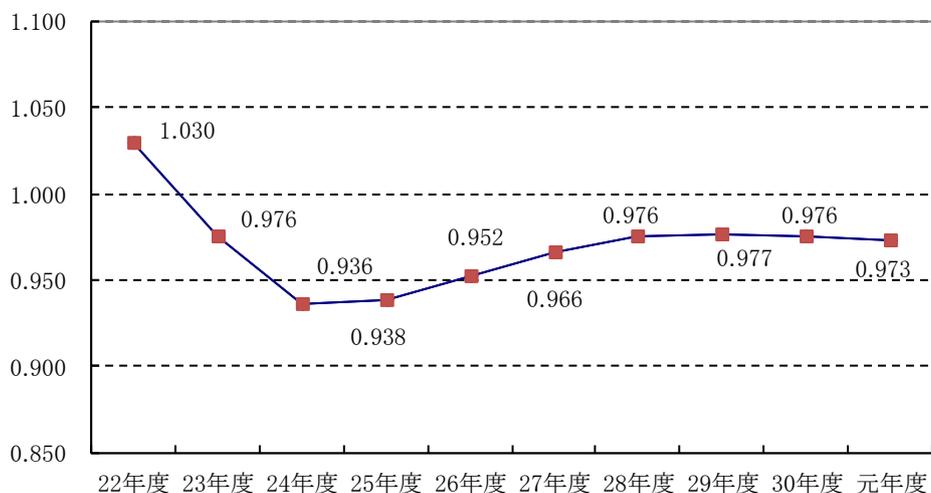
(注) 普通会計とは、会計区分が異なる自治体の財政状況を比較するために設けた、統計上の会計。一般会計と特別会計のうち主に公営事業を除いた部分の合計額をいう。

### (1) 財政力指数

財政上の能力を示す指数であり、当該年度基準財政収入額を基準財政需要額で除した数字で、「1」を基準にして、それ以上であれば財政力が強いとされ、それ以下であれば数値が下がるほど弱いとされている。この指数は、3か年平均で算出される。

区分 \ 年度	元年度	30年度	29年度
財政力指数	0.973	0.976	0.977
(単年度)	0.972	0.973	0.973
基準財政需要額(千円)	26,604,831	26,290,421	26,046,231
基準財政収入額(千円)	25,860,146	25,576,945	25,336,408

財政力指数推移



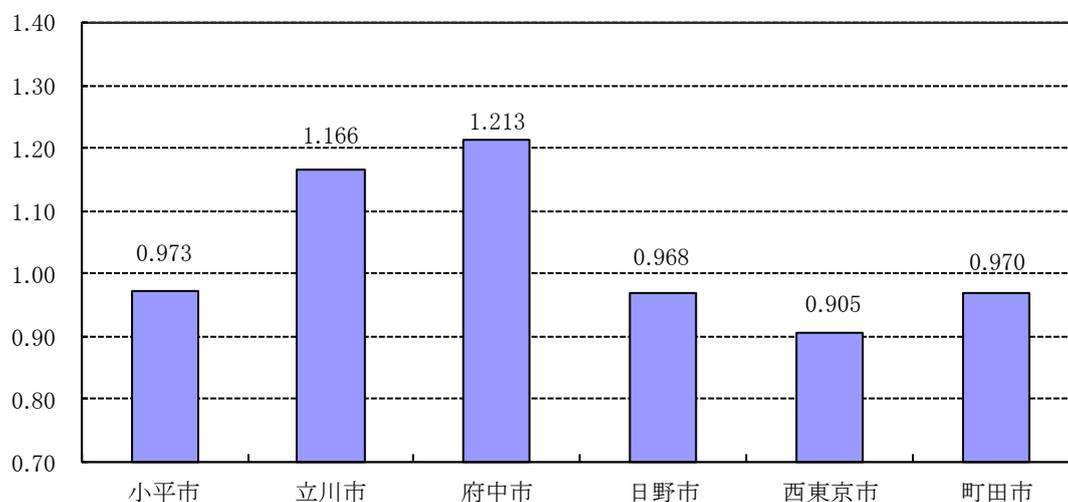
## 各市の状況

市名	小平市	立川市	府中市	日野市	西東京市	町田市
指数	0.973	1.166	1.213	0.968	0.905	0.970

各市の並びは、人口規模の異なる町田市を除き、市制施行順とした。

財政力指数は、前年度に比較し 0.003 ポイント下降し、類似 6 団体中高い方から 3 番目である。

各市の財政力指数



$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の 3 か年の平均}$$

基準財政収入額…各自治体での普通地方交付税の算定に用いるもので、当該自治体の財政力を一般財源ベースで把握することを目的とする。いわば標準的な状態で徴収しうる税収のことである。

基準財政需要額…各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」である。

(普通地方交付税 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額)

(2) 歳入・歳出

ア 一般財源と特定財源（普通会計ベース）

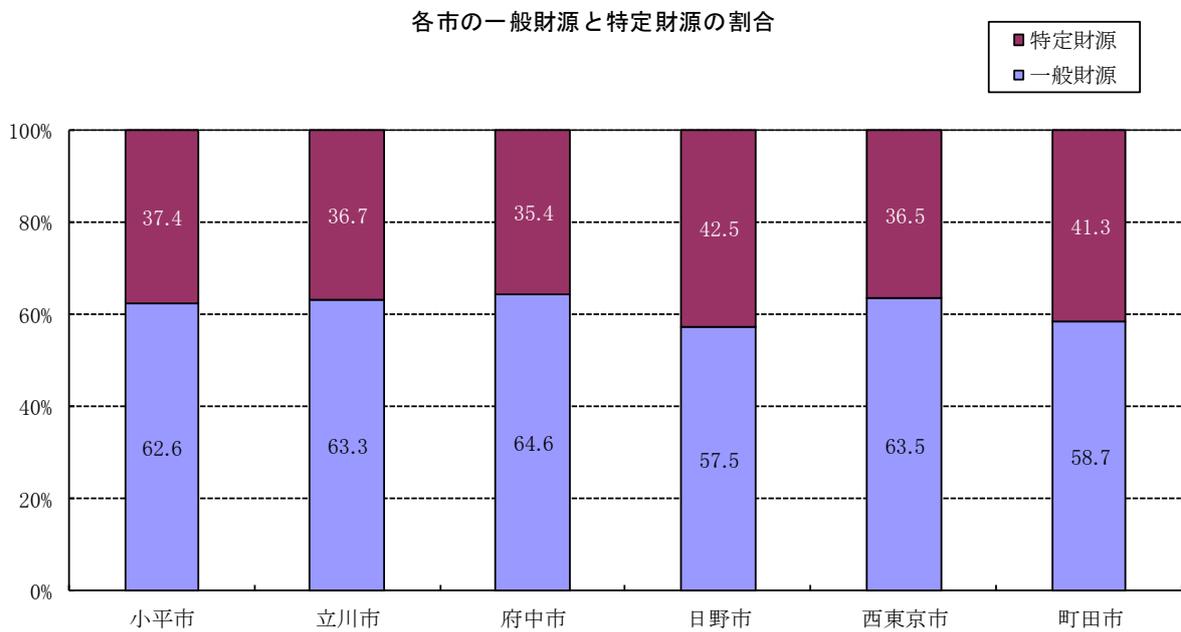
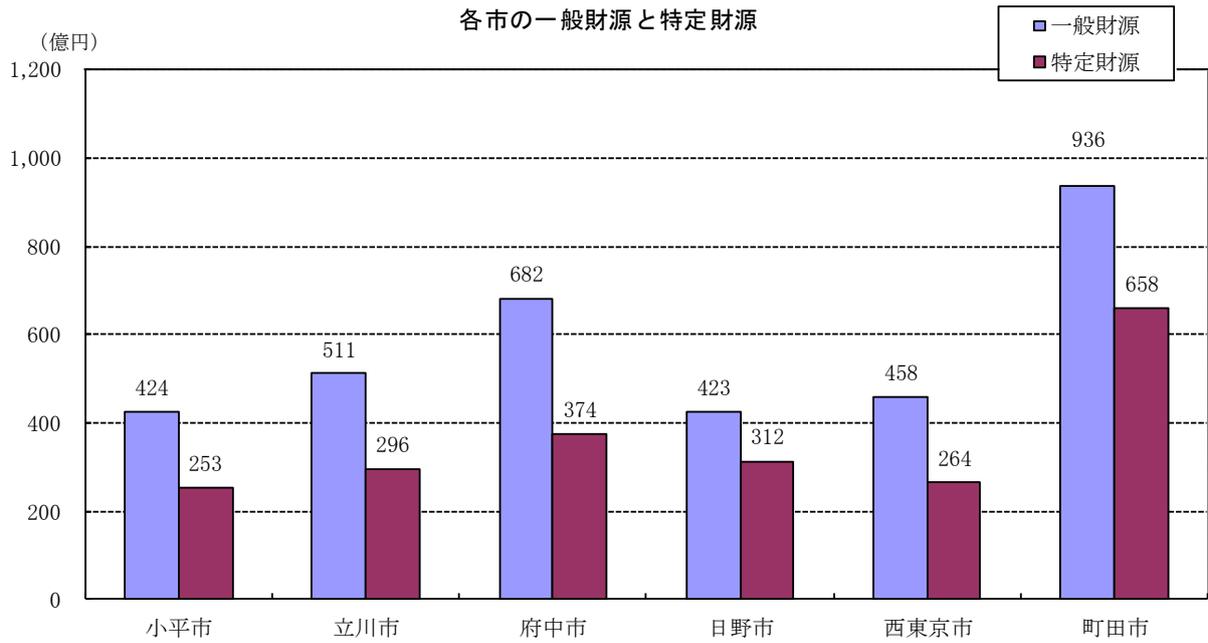
（単位：千円・％）

年度 内訳		元 年 度			3 0 年 度			2 9 年 度	
		決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比
一 般 財 源	経常的 なもの	34,940,729	51.6	0.9	34,639,188	52.2	△ 0.0	34,655,832	54.0
	臨時的 なもの	7,473,897	11.0	7.8	6,933,129	10.5	△ 2.2	7,089,257	11.1
	小 計	42,414,626	62.6	2.0	41,572,317	62.7	△ 0.4	41,745,089	65.1
特 定 財 源	経常的 なもの	19,950,019	29.5	6.6	18,714,326	28.2	3.8	18,024,977	28.1
	臨時的 なもの	5,336,958	7.9	△ 11.4	6,023,081	9.1	37.7	4,372,721	6.8
	小 計	25,286,977	37.4	2.2	24,737,407	37.3	10.4	22,397,698	34.9
合 計		67,701,603	100.0	2.1	66,309,724	100.0	3.4	64,142,787	100.0

各市の状況

（単位：千円・％）

内訳 市名		一 般 財 源		特 定 財 源		合 計	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
小 平 市		42,414,626	62.6	25,286,977	37.4	67,701,603	100.0
立 川 市		51,078,243	63.3	29,589,614	36.7	80,667,857	100.0
府 中 市		68,182,835	64.6	37,368,172	35.4	105,551,007	100.0
日 野 市		42,333,350	57.5	31,248,628	42.5	73,581,978	100.0
西 東 京 市		45,840,127	63.5	26,352,859	36.5	72,192,986	100.0
町 田 市		93,554,840	58.7	65,843,104	41.3	159,397,944	100.0



※ 各市の並びは、人口規模の異なる町田市を除き、市制施行順とした。

## イ 経常的経費と臨時的経費（普通会計ベース）

（単位：千円・％）

内訳	元 年 度			3 0 年 度			2 9 年 度	
	決 算 額	構 成 比	対前年 伸び率	決 算 額	構 成 比	対前年 伸び率	決 算 額	構 成 比
経常的経費	55,238,034	84.2	3.1	53,588,788	83.3	1.3	52,905,817	84.5
臨時的経費	10,329,624	15.8	△ 3.7	10,725,629	16.7	10.7	9,690,271	15.5
合 計	65,567,658	100.0	1.9	64,314,417	100.0	2.7	62,596,088	100.0

経常的経費は、前年度に比較し 3.1%の増である。私立保育園保育実施委託費や障害者自立支援給付費などの扶助費が増となった。

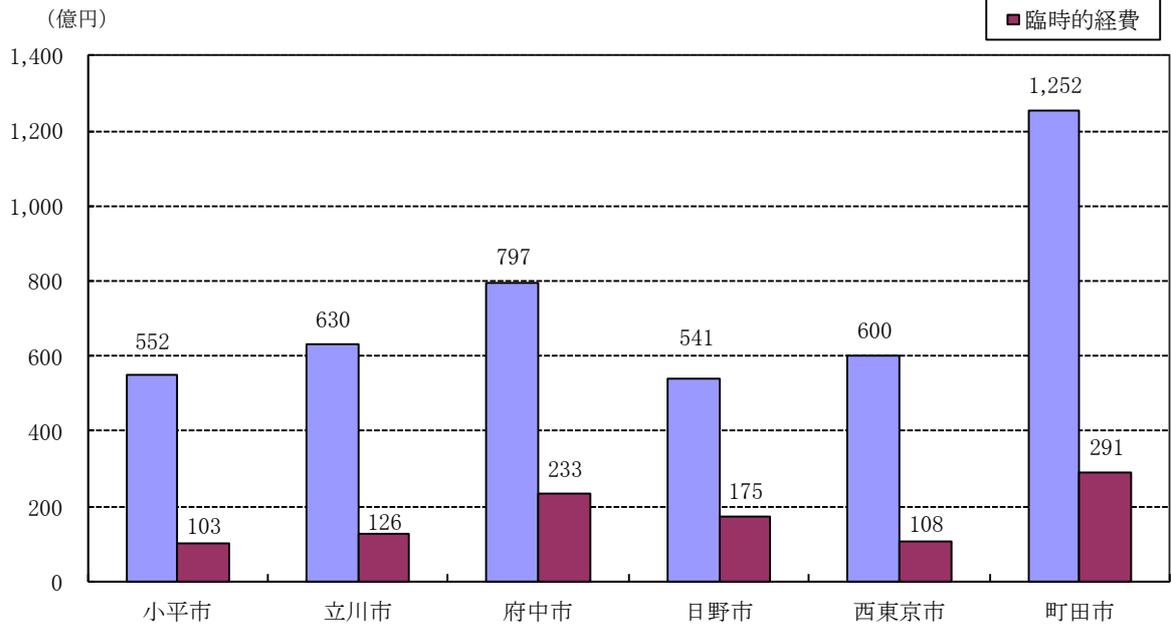
### 各市の状況

（単位：千円・％）

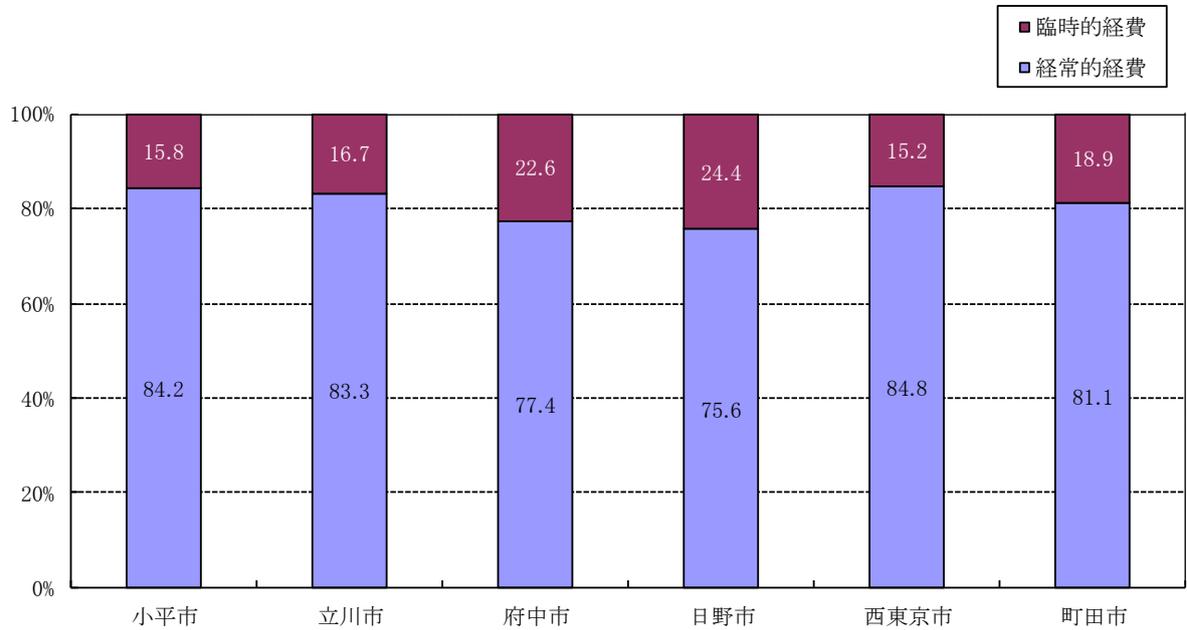
内訳 市名	経常的経費		臨時的経費		合 計	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
小 平 市	55,238,034	84.2	10,329,624	15.8	65,567,658	100.0
立 川 市	62,992,464	83.3	12,644,827	16.7	75,637,291	100.0
府 中 市	79,695,408	77.4	23,302,185	22.6	102,997,593	100.0
日 野 市	54,120,263	75.6	17,486,075	24.4	71,606,338	100.0
西 東 京 市	60,019,139	84.8	10,761,560	15.2	70,780,699	100.0
町 田 市	125,183,570	81.1	29,140,476	18.9	154,324,046	100.0

経常的経費の歳出決算に占める割合は、類似 6 団体中少ない方から 5 番目である。

### 経常的経費と臨時的経費



### 経常的経費と臨時的経費の割合



※ 各市の並びは、人口規模の異なる町田市を除き、市制施行順とした。

## ウ 経常収支比率（普通会計ベース）

毎年経常的に支出される経費に、経常的に収入される財源がどの程度使われているかを調べるものである。

この割合が高くなるほど新たな事業を執行する財源捻出が困難になり、財政構造が硬直化し、弾力性がなくなる。財政の弾力性を調べる一つの方法である。

### 経常収支比率の推移

（単位：千円・％）

年度 性質別	元 年 度			3 0 年 度			2 9 年 度	
	経常経費充当 一般財源等	経常収 支比率	対前年 伸び率	経常経費充当 一般財源等	経常収 支比率	対前年 伸び率	経常経費充当 一般財源等	経常収 支比率
人 件 費	8,135,620	22.6	1.4	8,021,293	22.2	△ 2.4	8,217,167	22.8
うち職員給	5,079,505	14.1	3.2	4,921,493	13.6	△ 0.8	4,959,590	13.8
扶 助 費	6,252,253	17.3	3.5	6,043,256	16.8	△ 2.3	6,185,185	17.2
公 債 費	3,493,439	9.7	△ 2.0	3,565,877	9.9	1.4	3,516,766	9.8
物 件 費	6,733,786	18.7	1.9	6,609,105	18.3	2.2	6,465,608	18.0
維持補修費	185,185	0.5	△ 1.5	188,064	0.5	△ 7.3	202,910	0.6
補 助 費 等	5,012,532	13.9	14.5	4,377,583	12.1	0.4	4,360,059	12.1
投資及び出 資金・貸付金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
繰 出 金	3,969,762	11.0	△ 14.1	4,623,359	12.8	2.1	4,527,276	12.6
計	33,782,577	93.7	1.1	33,428,537	92.7	△ 0.1	33,474,971	93.0
経常一般財 源等収入額	36,062,291	—	0.0	36,060,378	—	0.2	36,005,260	—
（うち臨時 財政対策債）	1,121,562	(96.7)	△ 21.1	1,421,190	(96.5)	5.3	1,349,428	(96.6)

注（経常収支比率）は臨時財政対策債等を経常一般財源等収入額に加えない場合の経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等収入額}} \times 100$$

経常経費充当一般財源等…経常的経費に充てた一般財源をいい、経常的経費から特定財源（国や県からの補助金のように特定の支出に充てるべき収入）を差し引いた額を指す。

経常一般財源等収入額 …地方税、普通交付税など用途が特定されない財源（一般財源）のうち、毎年度継続して固定的に収入される額。

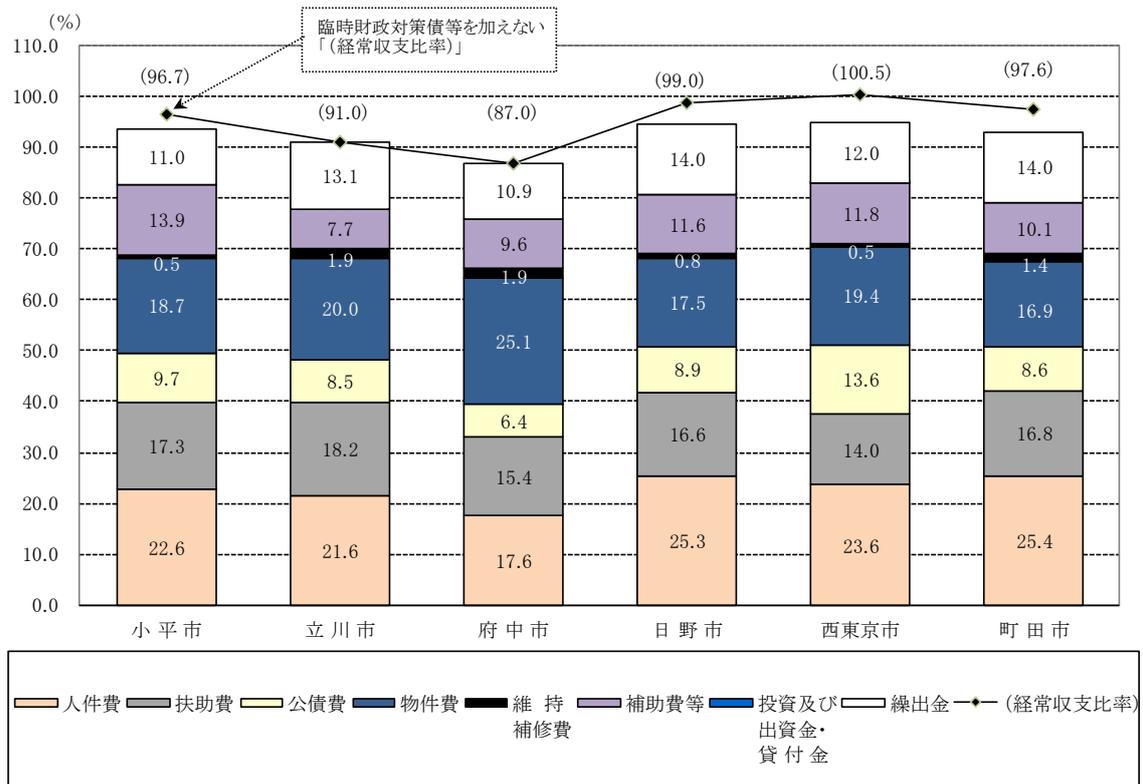
臨時財政対策債 …国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、該当する地方公共団体自らに地方債を発行させる制度。償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源となっている。しかしながら、その後、不交付団体となった場合には負担が増大すること、市債残高の抑制が図りにくくなること、などの側面がある。形式的にはその自治体が発行する赤字地方債であり、あくまで自治体の責任において行う借金に変わりがないことに留意する必要がある。

## 各市の状況

(単位：%)

性質別 市名	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持 補修費	補助費等	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金	経常収支 比率	(経常収 支比率)
小平市	22.6	17.3	9.7	18.7	0.5	13.9	0.0	11.0	93.7	(96.7)
立川市	21.6	18.2	8.5	20.0	1.9	7.7	0.0	13.1	91.0	(91.0)
府中市	17.6	15.4	6.4	25.1	1.9	9.6	0.0	10.9	87.0	(87.0)
日野市	25.3	16.6	8.9	17.5	0.8	11.6	0.1	14.0	95.0	(99.0)
西東京市	23.6	14.0	13.6	19.4	0.5	11.8	0.1	12.0	95.1	(100.5)
町田市	25.4	16.8	8.6	16.9	1.4	10.1	0.0	14.0	93.3	(97.6)

注 (経常収支比率)は臨時財政対策債等を経常一般財源等収入額に加えない場合の経常収支比率



※ 各市の並びは、人口規模の異なる町田市を除き、市制施行順とした。

経常収支比率の値は、1.0ポイント悪化し、類似6団体中低い方から4番目となっている。

## エ 性質別経費の内訳（普通会計ベース）

歳出の構成において、経常的経費の割合が高ければ高いほど財政が硬直化し、弾力性がなくなる。

性質別経費のうち、支出が義務づけられている経費を義務的経費という。人件費は経常的に支出しなければならないものであり、扶助費は法令等の規定によって支出が義務づけられているものである。また、公債費は市債及び一時借入金の償還に要する経費である。これらはいずれも任意に節減できない経費である。

この義務的経費の割合が高い場合は、経常的経費の増大化傾向が強くなり、また経常的経費の圧縮によって歳出構造の改善を推進する場合の障害となる。

（単位：千円・％）

性質別	年度	元 年 度			3 0 年 度			2 9 年 度	
		決 算 額	構 成 比	対前年 伸び率	決 算 額	構 成 比	対前年 伸び率	決 算 額	構 成 比
義務的経費	人 件 費	9,279,488	14.1	1.4	9,151,926	14.2	△ 2.2	9,355,172	15.0
	扶 助 費	21,870,356	33.4	3.8	21,073,082	32.8	0.5	20,976,350	33.5
	公 債 費	3,493,439	5.3	△ 2.0	3,565,877	5.5	1.4	3,516,766	5.6
	小 計	34,643,283	52.8	2.5	33,790,885	52.5	△ 0.2	33,848,288	54.1
その他の経費	物 件 費	10,378,662	15.8	8.4	9,571,562	14.9	4.2	9,189,888	14.7
	維持補修費	185,768	0.3	△ 2.5	190,595	0.3	△ 7.6	206,227	0.3
	補助費等	8,844,490	13.5	20.9	7,312,856	11.4	△ 0.4	7,342,811	11.7
	積立金	2,218,423	3.4	8.0	2,054,199	3.2	△ 0.3	2,059,367	3.3
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
	繰出金	6,092,355	9.3	△ 11.7	6,899,611	10.7	△ 5.8	7,327,265	11.7
	小 計	27,719,698	42.3	6.5	26,028,823	40.5	△ 0.4	26,125,558	41.7
投資的経費		3,204,677	4.9	△ 28.7	4,494,709	7.0	71.4	2,622,242	4.2
合 計		65,567,658	100.0	1.9	64,314,417	100.0	2.7	62,596,088	100.0

各市の状況

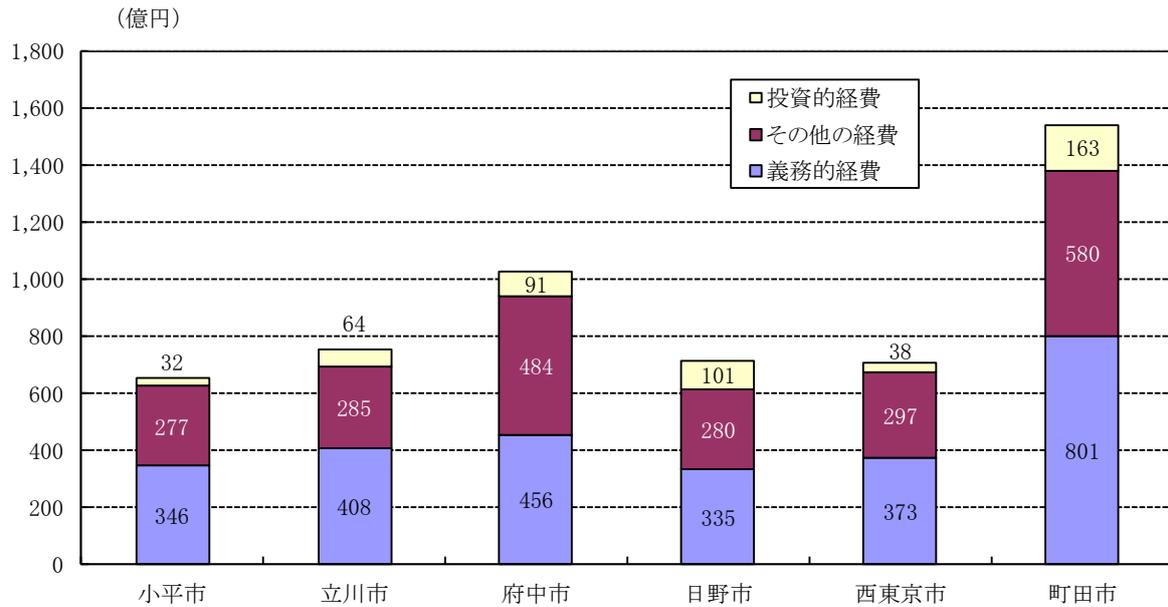
(単位：千円・%)

市名 性質別	小平市		立川市		府中市		日野市		西東京市		町田市		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的 経費	人件費	9,279,488	14.1	10,288,972	13.6	11,417,174	11.1	9,989,330	14.0	10,173,467	14.4	21,770,026	14.1
	扶助費	21,870,356	33.4	26,805,257	35.4	30,094,542	29.2	20,293,548	28.3	21,566,799	30.5	51,407,969	33.3
	公債費	3,493,439	5.3	3,682,009	4.9	4,060,817	3.9	3,237,782	4.5	5,562,972	7.8	6,925,318	4.5
	小計	34,643,283	52.8	40,776,238	53.9	45,572,533	44.2	33,520,660	46.8	37,303,238	52.7	80,103,313	51.9
	物件費	10,378,662	15.8	11,822,995	15.6	20,747,096	20.2	10,257,572	14.3	11,200,012	15.8	21,373,098	13.9
その他 の経費	維持補修費	185,768	0.3	917,992	1.2	1,332,298	1.3	347,730	0.5	207,106	0.3	1,278,538	0.8
	補助費等	8,844,490	13.5	5,843,202	7.7	9,124,880	8.9	6,862,481	9.6	8,125,220	11.5	14,308,058	9.3
	積立金	2,218,423	3.4	2,376,426	3.1	6,945,162	6.7	2,545,559	3.6	2,608,787	3.7	3,883,306	2.5
	投資及び出資金・ 貸付金	0	0.0	40,518	0.1	33,992	0.0	52,500	0.1	65,584	0.1	0	0.0
	繰出金	6,092,355	9.3	7,461,813	9.9	10,174,264	9.9	7,908,542	11.0	7,489,436	10.6	17,113,152	11.1
	小計	27,719,698	42.3	28,462,946	37.6	48,357,692	47.0	27,974,384	39.1	29,696,145	42.0	57,956,152	37.6
	投資的経費	3,204,677	4.9	6,398,107	8.5	9,067,368	8.8	10,111,294	14.1	3,781,316	5.3	16,264,581	10.5
合計	65,567,658	100.0	75,637,291	100.0	102,997,593	100.0	71,606,338	100.0	70,780,699	100.0	154,324,046	100.0	

※各市の並びは、人口規模の異なる町田市を除き、市制施行順とした。

義務的経費の構成比は、52.8%であり、類似6団体系中少ない方から5番目である。

### 各市の投資的経費と義務的経費



### 各市の投資的経費と義務的経費の割合



※ 各市の並びは、人口規模の異なる町田市を除き、市制施行順とした。

投資的経費の占める割合は、類似6団体中（多い順で）最下位となっている。

### (3) 積立金

積立金現在高は、普通会計内（小平市は一般会計のみ）に、現在どれだけの資金が内部留保されているかを示すものである。

小平市における積立金の主なものは、財政調整基金、公共施設整備基金、都市計画事業基金である。

#### 各市の状況

市名	積立金現在高(A)	(千円)	住民基本台帳人口(B) R2.1.1現在 (人)	市民一人当たり積立金 (A/B) (円)
		うち財政調整基金		
小平市	11,065,149	2,901,410	194,869	56,783
立川市	25,698,509	10,548,370	184,090	139,598
府中市	56,514,483	8,007,000	260,232	217,170
日野市	12,399,291	3,887,768	186,346	66,539
西東京市	8,182,253	3,027,647	205,125	39,889
町田市	19,066,874	7,876,144	428,821	44,463

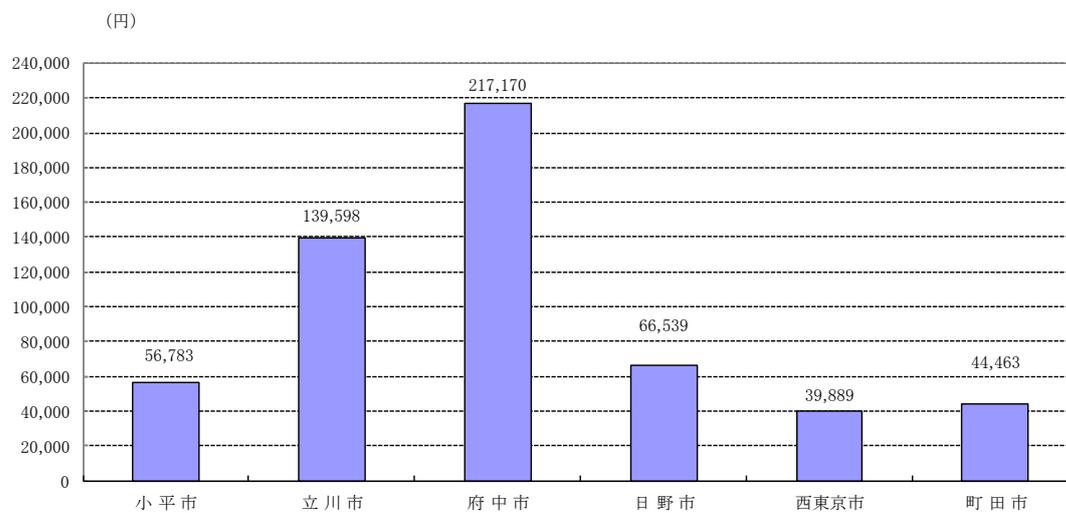
内部留保は市民一人当たり 56,783 円となり、類似 6 団体中多い方から 4 番目である。

注 基金には、積立基金と定額運用基金の 2 種類があり、定額運用基金を除いた積立基金だけを捉えている。

### 各市の積立金現在高



### 各市一人当たりの積立金額



#### (4) 公 債 費

公債費とは、市債の元利償還金及び一時借入金利子をいう。公債費は、人件費及び扶助費と同様に義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費である。

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、地方債の元利償還金に使われた一般財源総額に対する割合を表す。この比率が高いほど財政の硬直性が進んでいることを示しており、この比率が15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインといわれている。

##### 公債費負担比率

(単位：%)

年 度	元年度	30年度	29年度
公債費負担比率	8.2	8.6	8.4

##### 各市の状況

(単位：%)

市 名	小平市	立川市	府中市	日野市	西東京市	町田市
公債費負担比率	8.2	7.1	5.4	7.5	11.9	7.4

公債費負担比率の値は、類似6団体中低い方から5番目である。

$$\text{※ 公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(参考)

令和元年度元利償還金

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	3,365,545,281	127,893,326	3,493,438,607
下 水 道 事 業 会 計	590,038,832	119,813,023	709,851,855
合 計	3,955,584,113	247,706,349	4,203,290,462

令和元年度末起債現債額

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	25,561,976,217	484,332,734	26,046,308,951
下 水 道 事 業 会 計	7,357,829,881	851,125,540	8,208,955,421
合 計	32,919,806,098	1,335,458,274	34,255,264,372

土地開発公社

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
令和元年度元利償還金	48,000,000	591,690	48,591,690
令和元年度借入金期末残高	2,497,700,000	4,935,831	2,502,635,831

最近5か年の現在高調べ（下水道事業会計含む）

（単位：千円・％）

年度別現在高 借入先	元年度			30年度			29年度			28年度			27年度		
	現在高	構成比	対前年 伸び率												
財務省 財政融資資金	13,003,288	39.5	1.7	12,790,217	37.9	△3.6	13,272,541	39.0	△4.8	13,939,120	39.4	△6.5	14,902,668	39.6	△5.5
旧郵政公社資金	2,444,977	7.4	△15.4	2,890,540	8.6	△11.9	3,281,527	9.6	△12.4	3,746,409	10.6	△10.9	4,206,600	11.2	△9.7
東京都区市町村 振興基金	4,331,626	13.2	1.0	4,289,276	12.7	0.1	4,285,621	12.6	△0.8	4,320,749	12.2	0.9	4,280,107	11.4	17.7
地方公共団体 金融機構	9,727,685	29.5	△3.3	10,061,994	29.9	6.0	9,491,770	27.9	7.5	8,829,879	24.9	△0.3	8,858,117	23.5	△0.3
銀行	474,300	1.4	0.0	474,300	1.4	皆増	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	皆減
その他の金融機関 （信用金庫等）	52,350	0.2	△67.0	158,448	0.5	△39.9	263,516	0.8	△22.8	341,394	1.0	△22.7	441,722	1.2	△44.1
保険会社	0	0.0	皆減	76,923	0.2	△69.7	253,846	0.7	△41.1	430,769	1.2	△29.1	607,692	1.6	△22.5
東京都区市町村 振興協会	2,472,332	7.5	△1.0	2,497,455	7.4	△6.5	2,669,849	7.8	△15.2	3,146,564	8.9	△12.7	3,605,243	9.6	0.5
全国市有物件災害 共済会	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	皆減	2,500	0.0	△50.0
東京都区市町村職員 共済組合	413,248	1.3	△12.7	473,500	1.4	△14.7	555,020	1.6	△13.5	641,820	1.8	△12.8	736,380	1.9	△12.4
合計	32,919,806	100.0	△2.4	33,712,653	100.0	△1.1	34,073,690	100.0	△3.7	35,396,704	100.0	△6.0	37,641,029	100.0	△3.6

利率別現在高内訳（下水道事業会計含む）

（単位：千円・％）

年度別現在高 利率	元年度			30年度			29年度		
	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率	現在高	構成比	対前年 伸び率
1.5%以下	27,728,846	84.2	1.1	27,420,669	81.3	4.2	26,316,420	77.2	1.5
2.0%以下	2,831,682	8.6	△18.1	3,457,850	10.3	△15.8	4,106,414	12.1	△15.6
3.0%以下	1,955,120	5.9	△9.3	2,155,153	6.4	△9.7	2,386,294	7.0	△10.3
4.0%以下	180,305	0.6	△16.7	216,565	0.6	△40.0	361,197	1.1	△12.2
5.0%以下	188,686	0.6	△20.0	235,961	0.7	△50.8	479,554	1.4	△45.3
6.0%以下	1,482	0.0	△37.6	2,374	0.0	△26.3	3,219	0.0	△91.1
7.0%以下	33,685	0.1	△85.0	224,081	0.7	△46.7	420,592	1.2	△32.6
合計	32,919,806	100.0	△2.4	33,712,653	100.0	△1.1	34,073,690	100.0	△3.7

目的別現在高内訳

（単位：千円・％）

名称	元年度		
	現在高	構成比	対前年 伸び率
1 一般会計債	25,561,977	77.6	△3.4
1) 普通債	10,634,112	32.3	△5.2
2) その他	14,927,865	45.3	△2.0
(1) 減税補てん債	646,566	1.9	△23.3
(2) 臨時税収補てん債	0	0.0	-
(3) 臨時財政対策債	14,281,299	※43.4	△0.7
2 下水道事業債	7,357,830	22.4	1.3
合計	32,919,806	100.0	△2.4

※臨時財政対策債の一般会計債に占める割合は55.9%

## Ⅱ 令和元年度小平市下水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査

### 第2 審査の対象

小平市下水道事業会計決算

### 第3 審査の着眼点及び実施内容

この審査は、小平市監査基準に準拠し、市長から提出された決算書類及び決算附属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、事業の経営状況及び財政状況を適正に表示しているかを確認するとともに、各計数に誤りがないかを検証するために、下水道事業の運営が経済性を発揮し公共の福祉を増進するように運営されたかを主な視点として、関係帳簿、帳票類との照合その他必要と認められる審査手続により実施した。

### 第4 審査の期間

令和2年6月1日から9月18日まで

### 第5 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠し、事業の経営状況及び財政状況を適正に表示しており、各計数も関係帳簿、帳票類と符合し、誤りのないものと認められた。

## 第6 参考資料

### 1 業務の状況

区 分	元年度	30年度	増減	増減率(%)
処理面積(ha)	2,046	2,046	0	0.0
年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	27,444,050	23,546,591	3,897,459	16.6
一日平均処理水量(m <sup>3</sup> )	75,189	64,511	10,678	16.6
年間汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	20,933,593	20,398,526	535,067	2.6
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	19,747,570	19,885,896	△138,326	△0.7
有収率(%)	94.3	97.5	△3.2 ㊦	—

(注) 有収水量 汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

### 2 予算決算の状況

#### (1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額 43 億 4,950 万 9 千円に対し、決算額が 44 億 1,340 万 9 千円で収入率は 101.5%、下水道事業費用は、予算額 39 億 7,411 万 2 千円に対し決算額は 39 億 1,373 万 9 千円で、執行率は 98.5%である。この結果、収支差引額は 4 億 9,967 万円の黒字であった。

#### 収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	予算に対する増減	収入率	構成比
営業収益	2,957,202,000	2,987,028,025	29,826,025	101.0	67.7
営業外収益	1,392,307,000	1,426,381,148	34,074,148	102.4	32.3
合 計	4,349,509,000	4,413,409,173	63,900,173	101.5	100.0

#### 収益的支出

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比
営業費用	3,756,049,000	3,737,537,517	18,511,483	99.5	95.5
営業外費用	199,315,000	166,509,123	32,805,877	83.5	4.3
特別損失	9,957,000	9,692,786	264,214	97.3	0.2
予備費	8,791,000	0	8,791,000	0.0	0.0
合 計	3,974,112,000	3,913,739,426	60,372,574	98.5	100.0

## (2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 11 億 9,969 万 2 千円に対し、決算額が 9 億 8,473 万 8 千円で収入率は 82.1%、資本的支出は予算額 21 億 1,684 万 7 千円に対し、決算額 18 億 9,528 万円で、執行率は 89.5%である。この結果、収支差引額は 9 億 1,054 万 2 千円の収入不足が生じている。これに対して、引継金 3 億 4,836 万 6 千円及び当年度分損益勘定留保資金 5 億 6,217 万 5 千円によって補填している。

### 資本的収入

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	予算に対する増減	収入率	構成比
企業債	834,200,000	712,300,000	△121,900,000	85.4	72.3
国庫補助金	51,680,000	64,600,000	12,920,000	125.0	6.6
都補助金	2,584,000	3,230,000	646,000	125.0	0.3
他会計負担金	311,228,000	204,608,000	△106,620,000	65.7	20.8
合 計	1,199,692,000	984,738,000	△214,954,000	82.1	100.0

### 資本的支出

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比
建設改良費	987,849,000	809,089,167	178,759,833	81.9	42.7
固定資産購入費	278,959,000	246,151,861	32,807,139	88.2	13.0
企業債償還金	590,039,000	590,038,832	168	100.0	31.1
投資	250,000,000	250,000,000	0	100.0	13.2
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	0.0
合 計	2,116,847,000	1,895,279,860	221,567,140	89.5	100.0

## (3) 建設改良事業

雨水整備事業として、分流式下水道区域における 5 か所の雨水・下水管渠築造工事のうち 4 か所（大沼町 2 丁目・4 丁目、東京街道）の工事が完了したほか、1 か所（大沼町 1 丁目）については、2 か年工事の初年度分を実施した。また、長寿命化対策事業として、喜平処理分区の管路等調査や鈴木処理分区における対策工事を実施した。

#### (4) 職員数

区 分	元年度末		30年度末		増減	
	特別職	一般職	特別職	一般職	特別職	一般職
損益勘定支弁職員	6人	9人(1人)	—	—	—	—
資本勘定支弁職員	0人	8人	—	—	—	—
合 計	6人	17人(1人)	—	—	—	—

(注) ( ) 内は再任用短時間勤務職員の外書き人数

### 3 経営状況

#### (1) 収益及び費用

当年度の経営状況（損益計算）は、総収益が42億3,881万7千円で、対する総費用は37億8,986万3千円となり、総収益から総費用を差し引いた純利益は、4億4,895万5千円となっている。

当年度の総収益42億3,881万7千円のうち、営業収益は28億1,243万9千円（下水道使用料20億1,672万3千円、雨水処理負担金7億8,926万2千円等）で、総収益の66.3%となっている。

営業外収益は、14億2,637万8千円（他会計負担金5,458万8千円、長期前受金戻入13億7,058万円等）であり、総収益の33.7%である。

一方、当年度の総費用37億8,986万3千円のうち、営業費用は36億2,908万3千円（流域下水道維持管理負担金9億6,554万8千円、総係費3億3,974万9千円、減価償却費20億8,898万6千円等）であり、総費用の95.8%となっている。

その他、営業外費用は1億5,108万7千円、特別損失は969万3千円となっている。

## 収益費用の状況

(単位：円・%)

科 目	元年度	30年度	増減額	増減率
営業収益	2,812,439,247	—	—	—
下水道使用料	2,016,722,809	—	—	—
雨水処理負担金	789,262,000	—	—	—
受託事業収益	402,500	—	—	—
補助金	5,386,000	—	—	—
その他営業収益	665,938	—	—	—
営業外収益	1,426,377,994	—	—	—
受取利息及び配当金	88,815	—	—	—
他会計負担金	54,588,000	—	—	—
長期前受金戻入	1,370,579,596	—	—	—
雑収益	1,121,583	—	—	—
総収益	4,238,817,241	—	—	—
営業費用	3,629,082,576	—	—	—
管渠費	222,748,074	—	—	—
流域下水道維持管理負担金	965,548,158	—	—	—
総係費	339,748,819	—	—	—
減価償却費	2,088,985,705	—	—	—
資産減耗費	12,051,820	—	—	—
営業外費用	151,087,367	—	—	—
支払利息	119,813,023	—	—	—
雑支出	31,274,344	—	—	—
特別損失	9,692,786	—	—	—
その他特別損失	9,692,786	—	—	—
総費用	3,789,862,729	—	—	—
純利益	448,954,512	—	—	—

## (2) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料収入状況

(単位：千円(税込)・%)

区分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収入率
当年度分	2,191,261	1,980,593	31	1	210,636	90.4

(単位：千円(税込)・%)

区分	未収金 期首残高	収入済額	不納欠損額	未収金 期末残高	収入率
過年度分	137,158	132,512	760	3,886	96.6

## (3) 収益性

収益性については、総収益が総費用を上回っており、総収益対総費用の総収支比率は111.8%である。

総収益・総費用

(単位：円・%)

科目	元年度	30年度	増減額	増減率
総収益	4,238,817,241	—	—	—
営業収益	2,812,439,247	—	—	—
営業外収益	1,426,377,994	—	—	—
総費用	3,789,862,729	—	—	—
営業費用	3,629,082,576	—	—	—
営業外費用	151,087,367	—	—	—
特別損失	9,692,786	—	—	—
純利益	448,954,512	—	—	—
総収支比率	111.8	—	—	—

#### (4) 費用構成（収益的支出）

（単位：円・％）

科 目	元年度	構成比	30年度	構成比
職員給与費	99,279,663	2.6	—	—
支払利息	119,813,023	3.2	—	—
減価償却費	2,088,985,705	55.1	—	—
修繕費	97,683,098	2.6	—	—
材料費	14,235,800	0.4	—	—
委託料	341,906,997	9.0	—	—
流域下水道維持管理負担金	965,548,158	25.5	—	—
その他	62,410,285	1.6	—	—
合 計	3,789,862,729	100.0	—	—

## 4 財政状況

### (1) 資産

資産の合計額は456億7,877万3千円で、その内訳は、固定資産が446億4,949万2千円、流動資産が10億2,928万1千円となっている。

固定資産は、有形固定資産が387億2,409万5千円、無形固定資産が43億1,816万1千円となっており、流動資産は現金預金が4億6,110万8千円、未収金が5億6,807万2千円となっている。

（単位：円・％）

科 目	元年度	30年度	増減額	増減率
固定資産	44,649,491,731	—	—	—
有形固定資産	38,724,094,557	—	—	—
無形固定資産	4,318,161,174	—	—	—
投資その他の資産	1,607,236,000	—	—	—
流動資産	1,029,281,259	—	—	—
現金預金	461,108,057	—	—	—
未収金	568,072,037	—	—	—
前払金	101,165	—	—	—
資産合計	45,678,772,990	—	—	—

## (2) 負債・資本

負債の合計額は350億7,265万6千円で、その内訳は、固定負債が68億8,453万6千円、流動負債が8億3,949万8千円及び繰延収益が273億4,862万2千円となっている。固定負債は全額が企業債となっており、流動負債は翌年度償還分の企業債が4億7,329万4千円、未払金が3億5,482万6千円、引当金が1,126万3千円となっている。また、繰延収益は、長期前受金が287億1,920万1千円、長期前受金収益化累計額がマイナス13億7,058万円となっている。

資本の合計額は106億611万7千円で、その内訳は、資本金が87億9,930万2千円、剰余金が18億681万5千円となっている。

(単位：円・%)

科 目	元年度	30年度	増減額	増減率
固定負債	6,884,536,240	—	—	—
企業債	6,884,536,240	—	—	—
流動負債	839,498,367	—	—	—
企業債	473,293,641	—	—	—
未払金	354,825,590	—	—	—
引当金	11,263,000	—	—	—
預り金	116,136	—	—	—
繰延収益	27,348,621,808	—	—	—
長期前受金	28,719,201,404	—	—	—
長期前受金収益化累計額	△1,370,579,596	—	—	—
負債合計	35,072,656,415	—	—	—
資本金	8,799,302,063	—	—	—
固有資本金	8,799,302,063	—	—	—
剰余金	1,806,814,512	—	—	—
資本剰余金	624,000	—	—	—
利益剰余金	1,806,190,512	—	—	—
資本合計	10,606,116,575	—	—	—
負債資本合計	45,678,772,990	—	—	—

## (3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や長期前受金戻入等の非現金取引、未収金や未払金の増減等により、8億2,826万9千円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出や、基金への積立

による支出等があり、国庫補助金等による収入や一般会計からの繰入金による収入があったものの、9億2,970万円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入により、1億2,226万1千円の資金増加となった。

これにより、全体では2,083万円の資金増加となり、期首の資金残高4億4,027万8千円を加えて、期末の資金残高は4億6,110万8千円となった。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円・%)

科 目	元年度	30年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	828,268,911	—	—	—
当年度純利益	448,954,512	—	—	—
減価償却費	2,088,985,705	—	—	—
賞与引当金の増減額	6,257,000	—	—	—
貸倒引当金の増減額	3,679,076	—	—	—
固定資産除却費	12,051,820	—	—	—
長期前受金戻入額	△1,370,579,596	—	—	—
受取利息及び配当金	△88,815	—	—	—
支払利息	119,813,023	—	—	—
未収金の増減額	△324,172,945	—	—	—
前払金の増減額	34,333	—	—	—
未払金の増減額	△37,051,618	—	—	—
預り金の増減額	110,624	—	—	—
小 計	947,993,119	—	—	—
利息及び配当金の受取額	88,815	—	—	—
利息の支払額	△119,813,023	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△929,700,367	—	—	—
有形固定資産の取得による支出	△961,394,852	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△38,905,515	—	—	—
基金への積立による支出	△250,000,000	—	—	—
国庫補助金等による収入	64,600,000	—	—	—
一般会計からの繰入金による収入	256,000,000	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,261,168	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	712,300,000	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△590,038,832	—	—	—
資金増加・減少額	20,829,712	—	—	—
資金期首残高	440,278,345	—	—	—
資金期末残高	461,108,057	—	—	—

#### (4) 企業債

年度当初において、下水道事業特別会計から企業債の残高 72 億 3,556 万 9 千円を引き継いでいる。

当年度中の借入額は 7 億 1,230 万円であり、償還額は 5 億 9,003 万 9 千円であったため、当年度末における残高は 73 億 5,783 万円となった。

企業債の状況

(単位：円)

区 分	元年度 当初現在高	元年度中増減額		元年度末残高
		借入額	償還額	
公共下水道事業	4,333,926,785	675,700,000	393,748,885	4,615,877,900
流域下水道事業	2,901,641,928	36,600,000	196,289,947	2,741,951,981
合 計	7,235,568,713	712,300,000	590,038,832	7,357,829,881

#### (5) 繰入金

当年度中の一般会計からの繰入金額は 10 億 4,845 万 8 千円となり、対前年度比で 31.1%の増となった。繰入金額が増となった主な理由は、降雨量の大幅な増に伴い、流域下水道維持管理負担金が増となったことなどによる。

繰入金の状況

(単位：円・%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率
収益的収入	843,850,000	—	—	—
営業収益	789,262,000	—	—	—
営業外収益	54,588,000	—	—	—
資本的収入	204,608,000	—	—	—
合 計	1,048,458,000	800,000,000	248,458,000	31.1

#### (6) 基金

当年度中の基金の状況は次のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区 分	元年度当初現在高	元年度増加額	元年度減少額	元年度末現在高
小平市下水道 事業基金	1,357,236,000	250,000,000	0	1,607,236,000
合 計	1,357,236,000	250,000,000	0	1,607,236,000

## 5 経営指標

### 経営指標

区 分	元年度	30年度	増減
経常収支比率(%)	112.1	—	—
総収支比率(%)	111.8	—	—
経費回収率(%)	125.7	—	—
流動比率(%)	122.6	—	—
使用料単価(円/m <sup>3</sup> )	102.1	—	—
汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )	81.2	—	—

(注) 各指標について

$$\bullet \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。

$$\bullet \text{ 総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総費用（経常費用に特別損失を加えたもの）が総収益（経常収益に特別利益を加えたもの）によってどの程度賄われているかを示す。

$$\bullet \text{ 経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$$

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の割合を表す。

$$\bullet \text{ 流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払わなければならない負債との割合で、比率が高いほど短期支払能力が高いことを示す。

$$\bullet \text{ 使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料を表す。

$$\bullet \text{ 汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費（汚水を処理するための費用）を表す。

## 6 まとめ

地方公営企業法が適用されて初年度となる令和元年度の決算については、次のとおりである。

営業損益をみると、営業収益が28億1,244万円、営業費用が36億2,908万円で、8億1,664万円の営業損失となったが、これは、償却資産の取得のため受け入れた補助金などの収入を当該取得資産の減価償却に合わせて収益計上する長期前受金戻入が営業外収益に分類されるためである。一方、経常損益をみると、営業収益と営業外収益の合計42億3,882万円から営業費用と営業外費用の合計37億8,017万円を差し引いた経常利益は4億5,865万円、更に、経常利益から特別損失969万円を差し引いた当年度純利益は4億4,895万円となり黒字である。

下水道事業の収益性については、総費用が総収益によってどれだけ賄われるかを示す総収支比率が111.8%であった。下水道使用料と汚水処理費の関係では、経費回収率が125.7%となり、下水道使用料収入で汚水処理費が賄われていることを示している。

また、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は122.6%である。

資金収支をみると、新規又は更新投資を進めていくための調達原資はその多くを企業債に依存しており、今後の償還金の増大が懸念される。

今後は、有形固定資産の更新投資に多額の資金を投じる必要が出てくると見込まれるため、更新投資のタイミングを計り、基金を活用するなど、資金繰りに注意を払う必要がある。

最後に、引き続き老朽化対策、浸水対策、地震対策等の課題に対応しつつ、効率的かつ効果的な事業運営に努めるとともに、今後の需要を適確に捉え、将来を見据えた経営の健全化について常に留意されたい。

令和元年度小平市各会計決算及び基金の運用状況審査意見書

令和2年9月発行

編集・発行 小平市監査事務局

〒187-8701

東京都小平市小川町二丁目1333番地

電話番号 (042) 346-9577

電子メール [kansa@city.kodaira.lg.jp](mailto:kansa@city.kodaira.lg.jp)

¥600